



2018年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年5月14日

上場会社名 日医工株式会社
 コード番号 4541 URL <http://www.nichiiko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 友一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 稲坂 登
 定時株主総会開催予定日 2018年6月15日 配当支払開始予定日 2018年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 076-432-2121
 2018年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	164,717	10.4	10,301	61.3	9,067	52.1	8,069	68.2	8,070	68.2	5,697	△51.5
2017年3月期	149,263	—	6,385	—	5,963	—	4,796	—	4,796	—	11,737	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	143.19	142.92	9.5	3.3	6.3
2017年3月期	84.24	84.10	5.8	2.8	4.3

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期 △51百万円 2017年3月期 309百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	278,364	87,542	87,542	31.4	1,550.65
2017年3月期	268,900	83,171	83,171	30.9	1,478.45

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	18,925	△15,896	3,206	18,529
2017年3月期	△4,076	△82,251	70,727	12,457

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,710	35.6	2.1
2018年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,711	21.0	2.0
2019年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		34.1	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000	—	2,500	—	1,600	—	28.21
通期	172,000	4.4	8,000	△22.3	5,000	△38.0	88.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年3月期	60,662,652 株	2017年3月期	60,662,652 株
2018年3月期	4,207,195 株	2017年3月期	4,407,030 株
2018年3月期	56,362,385 株	2017年3月期	56,944,810 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)期末自己株式数には、従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2018年5月14日(月)に決算補足説明資料を当社ホームページに掲載します。

(国際会計基準(IFRS)の適用)

当社グループは、2018年3月期期末より国際会計基準(以下「IFRS」という。)を適用しております。また、前連結会計年度の連結財務数値についてもIFRSに準拠して表示しております。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況 (1)当期の経営成績の概況(当期の経営成績)」及び添付資料23ページ「3.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(報告企業)	13
(作成の基礎)	13
(重要な会計方針)	14
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(初度適用)	23

1. 経営成績等の概況

当社グループは当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産の堅調な増加を背景に雇用環境に逼迫感が広がるなど引き続き景気回復基調が継続しています。一方で海外に目を転じると地政学的リスクなどに関心が高まり、為替市況でのドル円相場の円高基調への転換が見受けられました。

後発医薬品業界におきましては、2017年6月の閣議決定において「2020年9月までに後発医薬品の使用割合を80%とし」と時期が明記され、厚生労働省保険局発表の調剤医療費動向調査によると2017年10月～12月での数量シェアは70.9%と発表されています。また2018年4月実施の薬価改定では薬剤費ベースで7.48%の大幅な引き下げが行われる一方で、後発医薬品の使用促進点数については調剤体制加算・使用体制加算・一般名処方加算などの拡充が行われ、後発医薬品の使用促進に向けた取り組み強化策も実施されています。

このような環境下で当社は2018年3月期を、2017年3月期から2019年3月期の3年間を世界市場に挑戦するための準備段階から新しい領域への発進期間と位置づけた第7次中期経営計画「Obelisk」の中間年度として、同計画での基本方針『シェアUP力』『供給能力』『開拓力』を着実に実践してまいりました。

『シェアUP力』の実践の一つとして、製品においては、2017年6月に「テルミサルタン錠40mg『日医工』」を始めとする7成分19製品、2017年12月に「オルメサルタンOD錠20mg『日医工』」を始めとする5成分16製品を新発売するとともに、「オランザピンOD錠2.5mg『日医工』」・「ファムシクロビル錠250mg『日医工』」などで効能・効果及び用法・用量の追加を行うなどして患者様やそのご家族及び医療関係者の皆様が安心してご使用いただけるよう取り組んでいます。

『開拓力』の実践として、かねて開発してまいりましたバイオシミラーの「インフリキシマブBS点滴静注用100mg『日医工』」の販売承認権を2017年9月に取得し同年11月に新発売いたしました。当該商品につきましては、あゆみ製薬株式会社に対して当社子会社のヤクハン製薬株式会社を介して導出を行うとともにゼリア新薬工業株式会社と共同プロモーションを行うなど、専門領域に強みを持つパートナーと組み製品価値の最大化を図っております。

『供給能力』の実践として生産体制面では、ジェネリック医薬品市場の急速な拡大に対応し、富山第一工場に製剤工場の「Obelisk（オベリスク）棟」を2018年1月に竣工・稼働させ、2019年3月期までの目標とした185億錠の供給体制の確立に目処をつけております。

また2018年3月にはエーザイ株式会社と「両社の保有する資産及び強みを最大限に活用し、シナジーの最大化を図ることを通じて、ジェネリック医薬品事業の拡大と成長を実現し、両社それぞれの収益拡大をもたらすこと」を目的に資本業務提携に関する戦略提携契約及び株式譲渡契約を締結いたしました。

本契約締結により、当社の豊富な製品ラインアップ・供給能力にエルメッドエーザイ株式会社の付加価値型製剤技術などが加わり、一層の『シェアUP力』と規模拡大によるコスト低減を図るとともに、エーザイ株式会社が推進する領域エコシステムに参画することにより地域包括ケアをはじめとする新たな市場への『開拓力』の強化、エーザイ株式会社のインド・バイザッグ工場からの高品質かつ価格競争力あるAPIの供給を受けることによるコスト削減に繋がるものとなります。

当連結会計年度の業績は、米国子会社のSagent Pharmaceutical, Inc.（以下、Sagent社）の売上が12ヶ月（前期比約5ヶ月増）寄与したことなどの増収効果が、Sagent社での仕掛研究開発の減損などを上回り、営業利益・当期利益とも増益となりました。

(単位:百万円)	2017年3月期	2018年3月期	増 減
(IFRS)			
売上収益	149,263	164,717	+15,454
営業利益	6,385	10,301	+3,916
税引前利益	5,963	9,067	+3,104
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,796	8,070	+3,273

なお、日本基準における当連結会計年度の売上高は1,878億63百万円（前期比115.0%）、営業利益は69億34百万円（前期比81.1%）、経常利益は62億46百万円（前期比74.3%）、税金等調整前当期純利益は40億65百万円（前期比58.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は38億60百万円（前期比80.6%）となります。当連結会計年度におけるIFRSと日本基準との重要な差異については以下の通りであります。

(単位:百万円)	日本基準	IFRS	差 異
売上収益(売上高)	187,863	164,717	△23,145
営業利益	6,934	10,301	+3,367
税引前利益	4,065	9,067	+5,002
親会社の所有者に帰属する当期利益 (親会社株主に帰属する当期純利益)	3,860	8,070	+4,210

- (注) 1. 売上収益(売上高)における重要な差異は、IFRSにおいて販売に関するリベート等を売上高から直接控除したことによるものであります。
2. 営業利益における重要な差異は、IFRSにおいてのれんの償却の停止及び日本基準で特別損益として計上している減損などを販管費に加算したことなどによるものです。

また、2017年11月8日に公表しておりました日本基準での業績予想との差異は下記の通りとなります。

(単位:百万円)	2017年11月8日発表 業績予想	2018年3月期 実績	差 異
(日本基準)			
売上高	200,000	187,863	△12,136
営業利益	9,000	6,934	△2,065
経常利益	8,600	6,246	△2,353
親会社株主に帰属する当期純利益	5,500	3,860	△1,639
1株当たり当期純利益	97円59銭	68円49銭	△29円10銭

(今後の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、為替状況や地政学リスクなど不透明な要因はありますが、薬価改定による収益環境の悪化と後発医薬品の使用促進策の拡充を受けての量的拡大が国内後発医薬品市場の環境となります。

そのような中で当社は国内では、2018年1月から稼動した富山第一工場内新製剤工場「Obelisk棟」の活用による185億錠供給体制の確立を図るとともに『Profit Management Plan』及びエーザイ株式会社との戦略提携のシナジー効果創出による原価コストの低減に努め、着実な収益増強に努めてまいります。

海外では、米国子会社のSagent社を通じた米国市場での基盤構築やNichi-Iko(Thailand)Co.,Ltd.を核とする東南アジア市場での上市品目拡充などにより、業容拡大に努めてまいります。

そして2019年3月期は、売上収益1,720億円、営業利益80億円、税引前利益77億円、親会社の所有者に帰属する当期利益50億円を予想しており、「ジェネリックメーカー世界TOP10」のステージに向け、計画達成に向けて取り組んでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ94億64百万円増加し、2,783億64百万円となりました。これは無形資産の減少43億95百万円、のれんの減少19億50百万円があった一方で、現金及び現金同等物の増加60億71百万円、棚卸資産の増加63億59百万円、有形固定資産の増加66億27百万円があったことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ50億93百万円増加し、1,908億21百万円となりました。これは退職給付に係る負債の減少30億57百万円、繰延税金負債の減少24億2百万円があった一方で、仕入債務及びその他の債務の増加30億87百万円、借入金の増加52億53百万円があったことなどによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ43億71百万円増加し、875億42百万円となりました。これは親会社の所有者に帰属する当期利益の計上80億70百万円などによる利益剰余金の増加があったことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ60億71百万円増加し、185億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況の詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において189億25百万円の収入超過となりました。これは主に棚卸資産の増加70億61百万円等の支出超過要因があった一方で、税引前利益90億67百万円の計上、減価償却費及び償却費の計上86億59百万円、減損損失の計上40億67百万円等の収入超過要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において158億96百万円の支出超過となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出83億60百万円、無形資産の取得による支出59億40百万円等の支出超過要因があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において32億6百万円の収入超過となりました。これは主に長期借入金の返済による支出94億8百万円、配当金の支払額16億86百万円等の支出超過要因があった一方で、長期借入れによる収入の計上152億円等の収入超過要因があったことなどによるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を目的として、当連結会計年度より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	28,144	12,457	18,529
売上債権及びその他の債権	26,147	31,956	32,087
棚卸資産	45,335	67,962	74,321
未収法人所得税	—	741	—
その他の金融資産	529	366	974
その他の流動資産	532	2,074	2,365
流動資産合計	100,689	115,558	128,278
非流動資産			
有形固定資産	38,547	47,417	54,045
のれん	634	40,486	38,536
無形資産	5,840	50,131	45,735
持分法で会計処理されている投資	4,540	4,657	6,380
その他の金融資産	8,439	7,769	3,962
繰延税金資産	2,468	2,765	1,326
その他の非流動資産	139	114	99
非流動資産合計	60,610	153,341	150,086
資産合計	161,300	268,900	278,364

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	36,520	47,598	50,686
借入金	18,301	37,196	35,499
その他の金融負債	964	993	994
未払法人所得税	3,888	339	1,676
引当金	1,239	2,451	2,928
その他の流動負債	4,820	4,784	5,608
流動負債合計	65,735	93,363	97,394
非流動負債			
借入金	9,035	78,674	85,625
その他の金融負債	1,503	2,062	2,232
退職給付に係る負債	3,442	3,523	465
引当金	54	55	56
繰延税金負債	29	5,226	2,823
その他の非流動負債	227	2,822	2,224
非流動負債合計	14,293	92,365	93,427
負債合計	80,029	185,728	190,821
資本			
資本金	19,976	19,976	19,976
資本剰余金	18,796	18,845	18,827
自己株式	△1,397	△9,401	△9,046
利益剰余金	42,140	45,050	51,912
その他の資本の構成要素	1,754	8,701	5,872
親会社の所有者に帰属する持分合計	81,270	83,171	87,542
非支配持分	0	0	0
資本合計	81,271	83,171	87,542
負債及び資本合計	161,300	268,900	278,364

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	149,263	164,717
売上原価	111,652	123,914
売上総利益	37,610	40,803
販売費及び一般管理費	21,519	23,136
研究開発費	7,281	4,467
その他の営業収益	471	948
その他の営業費用	2,895	3,845
営業利益	6,385	10,301
金融収益	154	76
金融費用	885	1,259
持分法による投資損益	309	△51
税引前利益	5,963	9,067
法人所得税費用	1,166	997
当期利益	4,796	8,069
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,796	8,070
非支配持分	△0	△0
当期利益	4,796	8,069
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	84.24	143.19
希薄化後1株当たり当期利益(円)	84.10	142.92

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	4,796	8,069
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△136	800
確定給付制度の再測定	0	478
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△190	167
純損益に振り替えられることのない項目合計	△326	1,446
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,206	△3,810
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	60	△8
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7,267	△3,818
その他の包括利益 (税引後)	6,940	△2,372
当期包括利益	11,737	5,697
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,737	5,698
非支配持分	△0	△0
当期包括利益	11,737	5,697

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2016年4月1日時点の残高	19,976	18,796	△1,397	42,140	-	1,494
当期利益(△は損失)				4,796		
その他の包括利益					7,267	△320
当期包括利益合計	-	-	-	4,796	7,267	△320
自己株式の取得			△8,396			
自己株式の処分		48	392			
配当				△1,854		
株式に基づく報酬取引						
その他の構成要素からの振替				△32		26
所有者との取引額合計	-	48	△8,004	△1,887	-	26
2017年3月31日時点の残高	19,976	18,845	△9,401	45,050	7,267	1,200

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度 の再測定	その他	合計			
2016年4月1日時点の残高	-	260	1,754	81,270	0	81,271
当期利益(△は損失)				4,796	△0	4,796
その他の包括利益	△6		6,940	6,940	△0	6,940
当期包括利益合計	△6	-	6,940	11,737	△0	11,737
自己株式の取得				△8,396		△8,396
自己株式の処分		△255	△255	185		185
配当				△1,854		△1,854
株式に基づく報酬取引		228	228	228		228
その他の構成要素からの振替	6		32	-		-
所有者との取引額合計	6	△26	6	△9,836	-	△9,836
2017年3月31日時点の残高	-	234	8,701	83,171	0	83,171

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2017年4月1日時点の残高	19,976	18,845	△9,401	45,050	7,267	1,200
当期利益(△は損失)				8,070		
その他の包括利益					△3,818	964
当期包括利益合計	-	-	-	8,070	△3,818	964
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		△17	355			
配当				△1,689		
株式に基づく報酬取引				481		
その他の構成要素からの振替						
所有者との取引額合計	-	△17	355	△1,207	-	-
2018年3月31日時点の残高	19,976	18,827	△9,046	51,912	3,448	2,165

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度 の再測定	その他	合計			
2017年4月1日時点の残高	-	234	8,701	83,171	0	83,171
当期利益(△は損失)				8,070	△0	8,069
その他の包括利益	481		△2,372	△2,372	0	△2,372
当期包括利益合計	481	-	△2,372	5,698	△0	5,697
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分		△102	△102	236		236
配当				△1,689		△1,689
株式に基づく報酬取引		127	127	127		127
その他の構成要素からの振替	△481		△481	-		-
所有者との取引額合計	△481	24	△456	△1,326	-	△1,326
2018年3月31日時点の残高	-	258	5,872	87,542	0	87,542

(注)配当の金額には従業員持株会専用信託への配当金額を含めておりません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,963	9,067
減価償却費及び償却費	7,065	8,659
減損損失	363	4,067
受取利息及び受取配当金	△153	△73
支払利息	388	627
持分法による投資損益 (△は益)	△309	51
為替差損益 (△は益)	235	59
有形固定資産除売却損益 (△は益)	281	187
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,393	383
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,746	△7,061
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,045	2,179
引当金の増減額 (△は減少)	574	603
その他	△1,808	1,165
小計	2,508	19,916
配当金の受取額	278	80
利息の受取額	172	18
利息の支払額	△398	△608
法人所得税の支払額	△6,636	△1,358
法人所得税の還付額	—	877
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,076	18,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15	64
有形固定資産の取得による支出	△9,245	△8,360
無形資産の取得による支出	△3,018	△5,940
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△1,665
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△69,557	—
持分法で会計処理されている投資の払戻による収入	605	—
その他	△1,051	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,251	△15,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,958	△123
長期借入れによる収入	76,922	15,200
長期借入金の返済による支出	△3,876	△9,408
自己株式の取得による支出	△8,396	△0
自己株式の売却による収入	174	235
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,206	△1,010
配当金の支払額	△1,853	△1,686
その他	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,727	3,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87	△163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,687	6,071
現金及び現金同等物の期首残高	28,144	12,457
現金及び現金同等物の期末残高	12,457	18,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

日医工株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社及びその子会社（以下、当社グループ）の連結財務諸表は2018年3月31日を期末日とし、当社、子会社及び関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの主な事業は医薬品の製造販売であります。

(作成の基礎)

1. IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則）第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は、2016年4月1日であります。

当社グループの会計方針は早期適用しているものを除き、2018年3月31日に有効なIFRSに準拠しております。

2. 測定の基礎

連結財務諸表は、（重要な会計方針）に記載のとおり、公正価値で測定されている金融商品等及び確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定されている確定給付制度に係る負債または資産を除き、取得原価を基礎として作成しております。

3. 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 会計上の判断、見積り及び仮定

連結財務諸表の作成にあたり、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

主な会計上の判断、見積り及び仮定は以下のとおりであります。

- ・有形固定資産、のれん、無形資産の減損テストにおける割引キャッシュ・フロー予測の計算に用いた重要な仮定
- ・開発から生じた無形資産の認識
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・確定給付債務の測定
- ・引当金の会計処理と評価
- ・偶発負債の将来の経済的便益の流出の可能性

5. 新基準の早期適用

当社グループは、IFRS移行日より、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表 2014年7月改訂）を早期適用しております。

6. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設又は改訂は次のとおりであります。当連結会計年度において当社グループはこれらを早期適用しておりません。

未適用の基準書及び解釈指針が、当社グループの連結財務諸表に与える影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益の認識に関する会計処理の改訂
IFRS第2号	株式に基づく報酬	2018年1月1日	2019年3月期	株式に基づく報酬取引の分類及び測定に関する明確化
IFRIC第22号	外貨建取引と前払・前受対価	2018年1月1日	2019年3月期	前払資産又は前受収益負債がある場合の費用又は収益の当初認識時の換算レートの明確化
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リース契約に関する会計処理の改訂
IFRIC第23号	法人所得税務処理に関する不確実性	2019年1月1日	2020年3月期	税務処理に関する不確実性がある状況における法人所得税の会計処理の明確化
IAS第19号	従業員給付	2019年1月1日	2020年3月期	制度改定、縮小又は清算の会計処理の明確化

(重要な会計方針)

1. 連結の基礎

当連結財務諸表は、当社及び当社の子会社並びに関連会社の財務諸表に基づき作成しております。

(1) 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動に晒され、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を与える能力を有する場合をいいます。

子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれております。子会社に対する所有持分の変動で支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理しております。

非支配持分の修正額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

(2) 関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。関連会社への投資は、持分法を用いて会計処理しており、取得時に取得原価で認識しております。持分法適用会社との取引から発生した未実現利益は、被投資企業に対する当社グループ持分を上限として投資から控除しております。未実現損失は、減損が生じている証拠がない場合に限り、未実現利益と同様の方法で投資から控除しております。

(3) 企業結合

企業結合は、取得法を適用して会計処理をしております。被取得企業における識別可能な資産及び負債は取得日の公正価値で測定しております。のれんは、企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計が、取得日における識別可能な資産及び負債の正味価値を上回る場合にその超過額として測定しております。企業結合で移転された対価は、取得企業が移転した資産、取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債及び取得企業が発行した資本持分の取得日における公正価値の合計で計算しております。当社グループは非支配持分を公正価値若しくは被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分相当額で測定するかについて、企業結合ごとに選択しております。取得関連費は発生した期間に費用として処理しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からののれんは認識しておりません。

2. 外貨換算

(1) 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで機能通貨に換算しております。決算日における外貨建貨幣性項目は、決算日の為替レートで、公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の算定日の為替レートで、それぞれ機能通貨に再換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産から生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

(2) 在外営業活動体

在外営業活動体の財政状態計算書の資産及び負債は、期末日の為替レートで、純損益及びその他の包括利益を表示する各計算書の収益及び費用は、取引日の為替レート又は為替レートが著しく変動している場合を除き平均為替レートで換算しております。当該換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連した換算差額の累計額を処分した期の純損益に振り替えております。

3. 収益

(1) 物品の販売

物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が買手に移転し、販売された物品に対して所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持しておらず、収益の額を信頼性をもって測定でき、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した又は発生する原価を信頼性をもって測定できる場合に、認識しております。これらの条件は、通常、物品が顧客に引き渡された時点で充足されます。

収益は、値引、割戻等を控除後の受領した又は受領可能な対価の公正価値により測定しております。

(2) 知的財産権収益

知的財産権収益は、製品の開発・販売権等に関するライセンス契約等に基づいて受領した契約一時金及びマイルストーンによる収入であり、契約上の義務が履行された時点で認識しております。契約上の義務がすべて履行されていない場合には負債に計上し、契約期間等にわたって収益を認識しております。

4. 法人所得税

法人所得税は当期税金と繰延税金との合計額であります。

(1) 当期税金

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、決算日までに制定又は実質的に制定されたものであります。純損益として認識される当期税金には、その他の包括利益又は資本において直接認識される項目から生じる税金及び企業結合から生じる税金を含んでおりません。

当連結会計年度及び過年度の未払法人所得税及び未収法人所得税は、決算日において施行され又は実質的に施行されている法定税率及び税法を使用し、税務当局に納付又は税務当局から還付されると予想される額を、法人所得税に関連する不確実性を合理的に加味した上で算定しております。

(2) 繰延税金

繰延税金は、決算日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。

なお、以下の場合には、繰延税金資産又は負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から一時差異が生じる場合
- ・ 企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から一時差異が生じる場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異に関しては、当社が一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、決算日における法定税率又は実質的法定税率及び税法に基づいて一時差異が解消される時に適用されると予想される税率で算定しております。繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に対して課されている場合、相殺しております。

5. 1株当たりの利益

基本的1株当たり利益は、当社の普通株主に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

7. 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で計上しております。原価は主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び棚卸資産を現在の場所及び状態とするまでに発生したその他の費用が含まれております。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

8. 有形固定資産

有形固定資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用しております。有形固定資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、解体、除去及び原状回復費用の当初見積額等が含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産は、取得原価から残存価額を控除した償却可能価額について、見積耐用年数にわたり、定額法で償却しております。これらの資産の減価償却は、使用可能となった時点から開始しております。

主な資産の種類別の耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物	2年～60年
・機械装置及び運搬具	2年～17年
・工具器具及び備品	2年～20年

減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

9. のれん

企業結合から生じたのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは償却を行わず、資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、年次又は減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損益として認識され、その後の戻入れは行っておりません。

なお、のれんの当初認識時点における測定は、「1. 連結の基礎 (3) 企業結合」に記載しております。

10. 無形資産

無形資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用しております。無形資産は取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

(1) 個別取得した無形資産

個別取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。

(2) 企業結合により取得した無形資産

企業結合により取得した無形資産は、取得日の公正価値で測定しております。

(3) 自己創設無形資産

開発 (又は内部プロジェクトの開発局面) における支出は、以下のすべてを立証できる場合に限り資産として認識することとしており、その他の支出はすべて発生時に費用処理しております。

① 使用又は売却できるように無形資産を完成させることの、技術上の実行可能性

- ② 無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという意図
- ③ 無形資産を使用又は売却できる能力
- ④ 無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ⑤ 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ⑥ 開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

当初認識後は、無形資産仮勘定以外の無形資産は、取得原価から残存価額を控除した償却可能価額について、見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。主要な無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

・開発費	10年
・販売権	5年～10年
・ソフトウェア	3年～5年

これらの資産の償却は、使用可能となった時点から開始しております。

償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

また、未だ使用可能ではない無形資産については、年次又は減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。

11. 借入コスト

意図した使用が可能となるまでに相当の期間を要する資産に関して、その資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。その他の借入コストはすべて、発生した期間に純損益として認識しております。

12. リース

リースは、所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースとして分類し、ファイナンス・リース以外のリースは、オペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リースについては、リース期間の起算日においてリース開始日に算定したリース物件の公正価値又はリース開始日に算定した最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で、連結財政状態計算書に資産及び負債として認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間の終了時までには所有権を取得することに合理的確実性がある場合を除き、リース期間と見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり定額法で計上しております。最低リース料の総額は、金融費用とリース債務の返済額に配分しております。金融費用は債務残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期に配分し、連結損益計算書において認識しております。

オペレーティング・リースについては、リース料は他の規則的な方法により利用者の便益の時間的パターンがより良く表される場合は別として、リース期間にわたり定額法によって費用として計上しております。

13. 非金融資産の減損

当社グループは、決算日現在で、棚卸資産、繰延税金資産を除く非金融資産の減損の兆候の有無を評価しております。

減損の兆候がある場合又は年次で減損テストが要求されている場合には、各資産の回収可能価額の算定を行っております。個別資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定しております。使用価値は、見積った将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定しており、使用する割引率は、貨幣の時間価値、及び当該資産に固有のリスクを反映した利率を用いております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額より低い場合にのみ、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、純損益として認識しております。

過年度に減損を認識した、のれん以外の資産又は資金生成単位については、決算日において過年度に認識した減損損失の減少又は消滅している可能性を示す兆候の有無を評価しております。そのような兆候が存在する場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、回収可能価額が帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻入しております。減損損失の戻入は、直ちに純損益として認識しております。

14. 退職後給付

(1) 確定給付制度

確定給付債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて個々の制度ごとに算定しております。割引率は、連結会計年度の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定しております。ただし、確定給付制度が積立超過である場合は、確定給付資産の純額は、制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値を資産上限額としております。

確定給付制度に係る資産又は負債の純額の再測定は、発生した期に一括してその他の包括利益で認識し、利益剰余金へ振り替えております。

(2) 確定拠出制度

確定拠出型の退職後給付に係る費用は、従業員が役務を提供した期に費用として計上しております。

15. 株式に基づく報酬

(1) 持分決済型

持分決済型の株式報酬は、付与日における付与した資本性金融商品の公正価値によって受け取るサービスの公正価値を見積り、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

(2) 現金決済型

現金決済型の株式報酬は、受け取るサービス及び発生した負債を当該負債の公正価値で測定し、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を負債の増加として認識しております。

また、当該負債の公正価値は決算日及び決済日に再測定し、公正価値の変動を純損益として認識しております。

16. 引当金

過去の事象の結果として、現在の法的債務又は推定的債務が存在し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しております。

貨幣の時間価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを、貨幣の時間価値及び債務に特有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

17. 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、補助金を受領されることについて合理的な保証が得られる場合に認識しております。資産の取得に対する補助金は、繰延収益として計上し、資産の耐用年数にわたり、定期的に収益として認識しております。発生した費用に対する補助金は、補助金で補償することが意図されている関連コストを費用として認識する期間にわたって、定期的にその他の営業収益として認識しております。

18. 金融商品

(1) 金融資産

① 当初認識及び測定

金融資産は、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。これらの金融資産は、契約条項の当事者になった取引日に当初認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、重大な金融要素を含んでいない営業債権を除いて、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

② 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(i) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法に基づく償却原価により測定しております。実効金利法による利息収益は純損益として認識しております。

(ii) 公正価値で測定する金融資産

公正価値の変動額を純損益として認識しております。

ただし、資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識していた累積利得又は損失は、当該資本性金融資産を処分した場合又は公正価値が著しく下落した場合に利益剰余金に振り替えています。なお、当該資本性金融資産からの配当金については、純損益として認識しています。

③ 認識の中止

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、取引日に認識を中止しております。

当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産に対する留保持分及び関連して支払う可能性がある負債を認識しております。

④ 減損

償却原価で測定する金融資産について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、信用リスクが著しく増加していない場合には12ヶ月の予想信用損失を損失評価引当金として認識し、信用リスクが著しく増加している場合には全期間の予想信用損失と等しい金額を損失評価引当金として認識しております。損失評価引当金の繰入額又は戻入額は純損益として認識しております。

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取る見込んであるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値に基づいて測定しており、以下のものを反映する方法で見積っております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

信用リスクが著しく増加しているか否かについて、当初認識以降の債務不履行の発生リスクの変化に基づいて判断しております。

契約上の支払期日より30日超の経過があった場合には原則として信用リスクの著しい増大があったものとしておりますが、債務不履行の発生リスクに変化があり信用リスクが著しく増大しているか否かの評価を行う際には、支払期日の経過情報のほか、債務者の経営成績の悪化の情報等も考慮しております。

金融資産の全部又は一部について回収ができず、又は回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行と判断しております。

なお、信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないと評価しております。ただし、売上債権及びその他の債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で損失評価引当金を認識しております。

債務者の重大な財政状態の悪化、利息又は元本支払の債務不履行若しくは延滞、債務者の破産等の客観的証拠がある場合には、信用減損が発生しているものと判定しております。

ある金融資産について契約上のキャッシュ・フローの全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

(2) 金融負債

① 当初認識及び測定

金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。契約条項の当事者になった取引日に当初認識し、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

② 事後測定

実効金利法に基づく償却原価により測定しております。

③ 認識の中止

金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し又は失効となった時に認識を中止しております。

(3) デリバティブ

デリバティブは公正価値で当初認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動は純損益として認識しております。

なお、上記デリバティブについて、ヘッジ会計は適用しておりません。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社グループは、ジェネリック医薬品の製造及び販売の単一セグメントに経営資源を集中し事業を行っております。このため、報告セグメント別の記載は省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
血液及び体液用薬	26,416	28,089
循環器官用薬	23,719	25,062
抗生物質	16,259	20,181
化学療法剤	8,448	15,678
消化器官用薬	15,231	14,532
神経系用薬	15,173	12,042
アレルギー用薬	10,635	10,996
その他	33,378	38,133
合計	149,263	164,717

(2) 地域別に関する情報

① 売上収益

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
日本	129,323	128,532
米国	17,561	32,049
その他	2,378	4,135
合計	149,263	164,717

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

② 非流動資産

非流動資産（金融資産、繰延税金資産を除く）の帳簿価額の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
日本	49,196	54,894	64,412
米国	0	73,887	64,974
カナダ	—	13,627	14,807
その他	505	396	1,133
合計	49,702	142,806	145,328

(3) 主要な顧客に関する情報

当社グループの売上収益の10%以上を占める外部顧客に対する売上収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
(株)メディセオ	医薬品事業	30,471	31,996
(株)スズケン	医薬品事業	23,302	24,002
アルフレッサ(株)	医薬品事業	18,579	19,331

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	4,796	8,070
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	-	-
1株当たり当期利益の算定に使用する 当期利益 (百万円)	4,796	8,070
普通株式の加重平均株式数 (株)	56,944,811	56,362,385
ストック・オプションによる希薄化効果の影響 (株)	95,113	103,820
希薄化効果の影響調整後 (株)	57,039,924	56,466,205
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	84.24	143.19
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	84.10	142.92

(重要な後発事象)

(株式の取得)

当社は、2018年3月28日に、エーザイ株式会社（以下「エーザイ」）との間で資本業務提携に関する戦略提携契約及び株式譲渡契約を締結し、2018年4月2日に、エーザイの完全子会社であるエルメッドエーザイ株式会社（以下「エルメッドエーザイ」）を子会社化することを目的として、エルメッドエーザイの発行済株式の20%を取得しております。

(第三者割当による新株予約権の発行)

当社は、2018年4月4日開催の取締役会において、SMBC日興証券株式会社（以下「SMBC日興証券」）を割当予定先とする第三者割当による新株予約権を発行することを決議し、2018年5月8日にSMBC日興証券を割当先とする新株予約権を発行しております。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであります。移行日は2016年4月1日であります。

当社グループは、IFRS移行日及び前連結会計年度のIFRSによる連結財務諸表を作成するにあたり、既に開示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えております。

IFRSを初めて適用した連結会計年度において開示が求められる調整表は、「3. IFRS移行日(2016年4月1日)の資本の調整」以降に示すとおりであります。なお、調整表上の「表示科目の組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の見直し」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

1. IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRSで要求される基準の一部について任意に遡及適用を免除する規定が定められております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

(1) 企業結合

IFRS第1号では、IFRS移行日前行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合により生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

(2) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

2. IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

3. IFRS移行日(2016年4月1日)の資本の調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	連結範囲・ 決算日変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	28,182	△425	—	387	28,144		現金及び現金同等物 売上債権及びその他 の債権
受取手形及び売掛金	25,217	1,097	△273	105	26,147		
電子記録債権	919	△919	—	—			
貸倒引当金	△1,731	1,731	—	—			
商品及び製品	26,092	19,249	△57	51	45,335		棚卸資産
仕掛品	9,177	△9,177	—	—			
原材料及び貯蔵品	10,071	△10,071	—	—			
繰延税金資産	1,458	△1,458	—	—			
その他	2,073	△1,920	293	83	529		その他の金融資産 その他の流動資産
		435	△2	99	532		
	101,461	△1,458	△40	726	100,689		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産(純額)	38,786	—	△443	204	38,547	A	有形固定資産
のれん	634	—	—	—	634	F	のれん
その他(無形固定資産)	5,845	—	△5	0	5,840		無形資産
		4,984	△14	△429	4,540		持分法で会計処理さ れている投資 その他の金融資産
投資有価証券	8,699	△95	154	△318	8,439		
長期貸付金	4,619	△4,619	—	—			
繰延税金資産(投資 その他の資産)	490	1,304	663	10	2,468	B	繰延税金資産
その他(投資その他 の資産)	514	△358	△17	0	139		その他の非流動資産
貸倒引当金(投資そ 他の資産)	△89	89	—	—			
固定資産合計	59,502	1,304	336	△532	60,610		非流動資産合計
資産合計	160,963	△154	296	194	161,300		資産合計

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	連結範囲・決算日変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債 流動負債
支払手形及び買掛金	15,993	20,208	340	△20	36,520		仕入債務及びその他の債務
電子記録債務	14,200	△14,200	—	—			
短期借入金	14,720	3,781	—	△200	18,301		借入金
1年内返済予定の長期借入金	3,781	△3,781	—	—			
リース債務	942	—	10	11	964		その他の金融負債
未払金	6,959	△6,959	—	—			
未払費用	669	△669	—	—			
未払法人税等	3,813	—	—	75	3,888		未払法人所得税等
預り金	1,520	△1,520	—	—			
返品調整引当金	47	—	1,192	—	1,239		引当金
賞与引当金	1,128	△1,128	—	—			
その他	485	4,271	33	30	4,820	C	その他の流動負債
	64,262	—	1,576	△103	65,735		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	9,047	—	△12	—	9,035		借入金
リース債務	1,417	—	38	47	1,503		その他の金融負債
退職給付に係る負債	3,413	—	23	6	3,442		退職給付に係る負債
資産除去債務	54	—	—	—	54		引当金
繰延税金負債	112	△154	70	—	29	B	繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	219	—	△219	—			
その他	1	—	225	—	227	D	その他の非流動負債
固定負債合計	14,267	△154	126	53	14,293		非流動負債合計
負債合計	78,530	△154	1,702	△50	80,029		負債合計
純資産の部							資本
株主資本							親会社の所有者に帰属する持分
資本金	19,976	—	—	—	19,976		資本金
資本剰余金	18,796	—	—	—	18,796		資本剰余金
利益剰余金	42,424	—	△329	45	42,140	B, C, D, E, F	利益剰余金
自己株式	△1,397	—	—	—	△1,397		自己株式
自己株式申込証拠金	0	△0	—	—			
その他の包括利益累計額合計	2,371	260	△1,076	198	1,754	E	その他の資本の構成要素
		260	△1,406	243	81,270		親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	260	△260	—	—			
少数株主持分	—	—	—	0	0		非支配持分
純資産合計	82,432	—	△1,406	244	81,271		資本合計
負債純資産合計	160,963	△154	296	194	161,300		負債及び資本合計

(注) 日本基準の金額には2016年4月1日に新たに連結範囲に含めた子会社の資産、負債及び純資産が含まれておりません。

4. 前連結会計年度末(2017年3月31日)の資本の調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	連結範囲・ 決算日変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	14,894	△425	—	△2,011	12,457		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	26,304	2,647	4,073	△1,068	31,956		売上債権及びその他の債権
電子記録債権	1,680	△1,680	—	—			
貸倒引当金	△433	433	—	—			
商品及び製品	41,632	25,955	△58	432	67,962		棚卸資産
仕掛品	9,143	△9,143	—	—			
原材料及び貯蔵品	16,811	△16,811	—	—			
		718	—	23	741		未収法人所得税
繰延税金資産	838	△838	—	—			
その他	3,842	△3,804	263	64	366		その他の金融資産
		2,111	△22	△14	2,074		その他の流動資産
流動資産合計	114,714	△838	4,256	△2,574	115,558		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産(純額)	47,439	—	△430	408	47,417	A	有形固定資産
のれん	41,152	—	842	△1,508	40,486	F	のれん
その他(無形固定資産)	51,958	—	△5	△1,822	50,131		無形資産
		5,417	301	△1,061	4,657		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	9,954	△983	△29	△1,171	7,769		その他の金融資産
長期貸付金	2,971	△2,971	—	—			
繰延税金資産(投資その他の資産)	866	777	816	304	2,765	B	繰延税金資産
その他(投資その他の資産)	3,452	△3,081	△256	0	114		その他の非流動資産
貸倒引当金(投資その他の資産)	△1,620	1,620	—	—			
固定資産合計	156,175	777	1,239	△4,850	153,341		非流動資産合計
資産合計	270,890	△60	5,495	△7,425	268,900		資産合計

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	連結範囲・決算日変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債 流動負債
支払手形及び買掛金	22,853	25,936	368	△1,560	47,598		仕入債務及びその他の債務
電子記録債務	17,646	△17,646	—	—			
短期借入金	23,789	6,444	5,785	1,176	37,196		借入金
1年内返済予定の長期借入金	6,444	△6,444	—	—			
リース債務	964	—	16	11	993		その他の金融負債
未払金	8,471	△8,471	—	—			
未払費用	3,338	△3,338	—	—			
未払法人税等	389	—	—	△50	339		未払法人所得税等
預り金	1,499	△1,499	—	—			
返品調整引当金	909	—	1,466	75	2,451		引当金
賞与引当金	1,244	△1,244	—	—			
その他	277	6,263	△1,399	△356	4,784	C	その他の流動負債
流動負債合計	87,829	—	6,237	△703	93,363		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	80,104	—	△91	△1,338	78,674		借入金
リース債務	1,994	1	30	35	2,062		その他の金融負債
退職給付に係る負債	3,489	—	25	8	3,523		退職給付に係る負債
資産除去債務	55	—	—	—	55		引当金
繰延税金負債	5,862	△60	△13	△561	5,226	B	繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	219	—	△219	—			
その他	3,754	△1	84	△1,013	2,822	D	その他の非流動負債
固定負債合計	95,480	△60	△184	△2,870	92,365		非流動負債合計
負債合計	183,309	△60	6,052	△3,573	185,728		負債合計
純資産の部							資本
株主資本							親会社の所有者に帰属する持分
資本金	19,976	—	—	—	19,976		資本金
資本剰余金	18,838	—	6	—	18,845		資本剰余金
利益剰余金	45,350	—	402	△703	45,050	B, C, D, E, F	利益剰余金
自己株式	△9,401	—	—	—	△9,401		自己株式
その他の包括利益累計額合計	12,582	234	△966	△3,148	8,701	E	その他の資本の構成要素
		234	△557	△3,851	83,171		親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	234	△234	—	—			
少数株主持分	—	—	—	0	0		非支配持分
純資産合計	87,580	—	△557	△3,851	83,171		資本合計
負債純資産合計	270,890	△60	5,495	△7,425	268,900		負債及び資本合計

5. 資本の調整に関する注記

資本の調整に関する主な内容は、以下のとおりであります。

(1) 表示科目の組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っております。主な内容は、以下のとおりであります。

- ・繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動資産に分類しております。
- ・金融資産及び金融負債を別掲しております。
- ・持分法で会計処理されている投資を別掲しております。

(2) 認識及び測定の見直し

(A) 有形固定資産

日本基準において、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っていましたが、IFRSにおいては当該再評価を振り戻しております。

当該調整により、移行日及び前連結会計年度において有形固定資産が552百万円減少しております。

(B) 繰延税金

日本基準において、未実現損益の消去に伴う税効果は売却元の実効税率を用いて計算していましたが、IFRSにおいては、購入元の実効税率を用いて計算しております。また繰延税金資産の回収可能性を再検討したことにより繰延税金資産が変動しております。

当該調整により、移行日及び前連結会計年度において利益剰余金がそれぞれ93百万円増加及び100百万円増加しております。

なお、日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整していますが、その利益剰余金への影響額は他の各項目に含めて記載しております。

(C) 賦課金

日本基準において、固定資産税等は支払時に費用認識していましたが、IFRSでは賦課期日で一括費用計上し、それに対応する負債を認識しております。

当該調整により、移行日及び前連結会計年度において利益剰余金がそれぞれ235百万円減少及び19百万円減少しております。

(D) 政府補助金

日本基準において、資産に関する政府補助金について、一括して利益認識していましたが、IFRSでは繰延収益として負債に計上しております。

当該調整により、移行日及び前連結会計年度において利益剰余金がそれぞれ106百万円減少及び19百万円減少しております。

(E) 為替換算調整勘定のリセット

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択して、IFRS移行日における在外営業活動体の為替換算差額の累計額を、すべて利益剰余金に振り替えております。

当該調整により、利益剰余金が897百万円増加しております。

(F) のれん

日本基準においては、のれんをその効果が発現すると合理的に見積もられる期間にわたり定期的に償却していましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しているため、利益剰余金に調整が反映されております。

(G) 決算日変更・連結範囲変更

日本基準において、一部の持分法適用会社の決算日が当社の決算日と異なる場合であっても、当該持分法適用会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しております。

IFRSにおいては、実務上不可能である場合を除き、子会社又は持分法適用会社の財務諸表を当社の決算日と同じ日で作成しております。

また、重要性の乏しい子会社は、日本基準において連結範囲から除き原価法又は持分法により評価していましたが、IFRSにおいては当該子会社を連結範囲に含めております。

6. 前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)の包括利益の調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	連結範囲・決算日変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	163,378	△21,815	△282	7,983	149,263		売上収益
売上原価	106,637	△1,709	39	6,685	111,652		売上原価
売上総利益	56,741	△20,106	△322	1,298	37,610		売上総利益
販売費及び一般管理費	48,186	△27,597	△823	1,753	21,519	A	販売費及び一般管理費
		7,263	△469	487	7,281		研究開発費
		701	△42	△187	471		その他の営業収益
		2,206	14	674	2,895		その他の営業費用
営業利益	8,554	△1,277	913	△1,805	6,385		営業利益
営業外収益	789	△637	1	1	154		金融収益
営業外費用	932	△135	11	77	885		金融費用
特別利益	381	△381	—	—			
特別損失	1,861	△1,861	—	—			
		259	17	31	309	A	持分法による投資損益
税金等調整前当期利益	6,930	△38	920	△1,849	5,963		税引前利益
法人税等合計	2,142	△38	△144	△792	1,166	C	法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	4,788	—	1,064	△1,056	4,796		当期利益
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	△0	△0		非支配持分(当期利益の帰属)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,788	—	1,064	△1,056	4,796		親会社の所有者(当期利益の帰属)
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	1	—	△111	△26	△136	B	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	29	—	△28	—	0		確定給付制度の再測定
		101	—	△292	△190		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
							純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	10,254	—	9	△3,057	7,206		在外営業活動体の為替換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△83	△101	—	245	60	A	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	10,202	—	△130	△3,130	6,940		その他の包括利益合計
包括利益	14,990	—	934	△4,187	11,737		当期包括利益

7. 包括利益の調整に関する注記

包括利益の調整に関する主な内容は、以下のとおりであります。

(1) 表示科目の組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っております。主な内容は、以下のとおりであります。

- ・日本基準では、一部のレポート等の支払を「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「売上収益」から控除して表示しております。また日本基準で総額表示していた取引のうち、代理人として関与している取引についてIFRSでは売上収益及び売上原価を純額表示しております。
- ・日本基準では、研究開発費を「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは、「研究開発費」として独立掲記しております。
- ・日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」として表示している項目を、IFRSにおいては、財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「その他の営業収益」又は「その他の営業費用」でそれぞれ表示しております。
- ・日本基準では、持分法投資による損益を「営業外収益」又は「営業外費用」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは、「持分法による投資損益」として独立掲記しております。

(2) 認識及び測定の調整

(A) のれん

日本基準においては、のれんをその効果が発現すると合理的に見積もられる期間にわたり定期的に償却しておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しているため、包括利益に調整が反映されております。

当該調整により、包括利益が864百万円増加しております。

(B) 非上場株式の公正価値評価

日本基準では、非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは、公正価値で評価しております。

当該調整により、包括利益が138百万円減少しております。

(C) 在庫の未実現利益の消去に伴う税効果

日本基準において、未実現損益の消去に伴う税効果は売却元の実効税率を用いて計算しておりましたが、IFRSにおいては、購入元の実効税率を用いて計算しております。

当該調整により、包括利益が84百万円増加しております。

(D) 決算日変更・連結範囲変更

「5. 資本の調整に関する注記 (2) 認識及び測定 of 調整 (G) 決算日変更・連結範囲変更」を参照ください。

8. キャッシュ・フローの調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。